

事業計画書目次

[鶴見区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	35,525	35,375	30,686	30,506	4,839	4,869	
3	広報よこはま発行事業	8,370	5,870	7,889	5,009	481	861	
5	市民相談事業	1,745	1,745	1,821	1,821	△76	△76	
6	美化推進重点地区清掃事業	4,174	4,174	4,216	4,216	△42	△42	
7	緊急時情報システム運用事業	1,252	1,252	1,265	1,265	△13	△13	
8	スポーツ推進委員支援事業	1,614	1,614	1,189	1,189	425	425	
9	青少年指導員支援事業	1,203	1,203	1,695	1,695	△492	△492	
10	学校・家庭・地域連携事業	792	792	800	800	△8	△8	
—	消費生活推進員事業	0	0	929	929	△929	△929	
	計	54,675	52,025	50,490	47,430	4,185	4,595	

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	30					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	35,525	0	0	150	0	35,375
令和6年度	30,686	0	0	180	0	30,506
増▲減	4,839	0	0	▲30	0	4,869

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	32,367	32,292	35,525	35,525	35,525
	市債＋一般財源	32,207	32,112	35,375	35,375	35,375
決 算	事業費	32,173	33,289			
	市債＋一般財源	32,013	33,109			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	2,394	2,340	54
2	区政推進課	797	780	17	郵便料金改定に伴う増
3	地域振興課	1,244	1,156	88	郵便料金改定に伴う増
4	戸籍課	4,176	3,740	436	郵便料金改定に伴う増
5	税務課	540	545	▲5	見込減
6	福祉保健課	1,452	1,463	▲11	肺がん健診に係るつり銭資金の減

細事業(事業内訳)	7	高齢・障害支援課	2,981	2,729	252	郵便料金改定に伴う増
	8	こども家庭支援課	3,910	3,508	402	郵便料金改定に伴う増
	9	生活支援課	17,233	13,760	3,473	郵便料金改定に伴う増
	10	土木事務所	475	460	15	郵便料金改定に伴う増
	11	選挙管理委員会運営事務費	104	97	7	郵便料金改定に伴う増
	12	民生委員児童委員事業	219	108	111	一斉改選による増
	細事業合計		35,525	30,686	4,839	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	武 規和	近藤 洋子	新井 亜佐子

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	31					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,370	0	0	2,500	0	5,870
令和6年度	7,889	0	0	2,880	0	5,009
増▲減	481	0	0	▲380	0	861

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,135	7,439	8,359	8,359	8,359
	市債＋一般財源	5,318	5,048	5,859	5,859	5,859
決算	事業費	6,950	7,776			
	市債＋一般財源	4,559	4,896			

事業概要 (アクティビティ)	広報よこはま鶴見区版の発行を通じて、区政に関する情報を発信します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報よこはま発行回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12	12	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,518,000	1,518,000	1,518,000
	部	実績	1,503,300	1,500,700	/	/	/	/
事業目的	<p>【広報よこはま発行事業】 区民サービスの向上のために、区民ニーズに合った情報を充実させて発信していくことで、“いつまでも住みたいまち・鶴見”の実現を目指します。</p> <p>【福祉保健センターからのお知らせ発行事業】 福祉保健センターで実施している健診や各種相談・教室等について、広く区民に周知することにより、区民の健康増進、区民自らによる主体的な健康管理、生活衛生の向上などに役立てます。</p>							
背景・課題	<p>【広報よこはま発行事業】 広報よこはまは、区民と信頼関係を構築し、地域の活力を引き出し、より良いまちづくりにつなげていくための重要なコミュニケーションツールです。 広報よこはまの発行を通じ、区民の理解・共感を得ながら区政を円滑に推進することが求められています。</p> <p>【福祉保健センターからのお知らせ発行事業】 鶴見区は外国人登録者数が市内で2番目に多く、外国人区民からの健診や予防接種などの問合せが多いため、福祉保健分野に関する、外国人区民向けの情報発信が必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま鶴見区版発行要領							
根拠・データ等	<p>広報よこはま発行実績（令和6年8月） ＜実績推移＞令和3年度1,505,300部、4年度1,503,300部、5年度1,500,700部、6年度1,499,600部（見込）</p> <p>福祉保健センターからのお知らせ発行実績（令和6年8月） ＜実績推移＞庁内配布用 令和3年度18,000部、4年度15,000部、5年度13,000部、6年度13,000部（見込）</p>							
事業スケジュール	<p>（広報よこはま発行事業） 年間を通じて広報よこはまの企画、取材、編集、校正、発行を行います。（1回/月）</p> <p>（福祉保健センターからのお知らせ発行事業） 毎年広報よこはま4月号に挟み込む形式で区民へ配布するほか、来庁者やセンター内各課に年間を通して配付を行います。（1回/年）</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま発行事業	7,830	7,344	486
2	福祉保健センターからのお知らせ発行事業	540	545	▲5	印刷部数の見直しによる減

	細事業合計	8,370	7,889	481	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤田 博巳	関 弥生子	西上 香織

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市民相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,745	0	0	0	0	1,745
令和6年度	1,821	0	0	0	0	1,821
増▲減	▲76	0	0	0	0	▲76

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,926	1,821	1,745	1,745	1,745
	市債＋一般財源	1,926	1,821	1,745	1,745	1,745
決算	事業費	1,917	1,791			
	市債＋一般財源	1,917	1,791			

事業概要 (アクティビティ)	行政では対応できない区民の課題について特別相談事業を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
相談件数	単位	目標	600	600	600	600	600	600
	件	実績	645	589	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施人数	単位	目標	600	600	600	600	600	600
	人	実績	645	589	/	/	/	/
事業目的	区役所では対応できない法的問題等について、区民が解決に向けた方向性を探すための一助とします。							
背景・課題	区役所では対応できない法的問題等について、専門家・機関に相談する機会が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区特別相談に関する事務取扱要領							
根拠・データ等	特別相談件数：令和元年度…516件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談） 令和2年度…552件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和3年度…612件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和4年度…645件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和5年度…589件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和6年度見込…600件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談） 令和7年度見込…600件（法律相談、交通事故相談、行政相談、公証相談、司法書士相談、行政書士相談）							
事業スケジュール	実施日：法律相談（毎週金曜、第1水曜） 交通事故相談（第1月曜） 公証相談（第3火曜） 行政相談（第2・4木曜） 司法書士相談（第2火曜） 行政書士相談（第3月曜）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民相談事業	1,745	1,821	▲76	実施回数減による減
	細事業合計	1,745	1,821	▲76		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤田 博巳	係長 関 弥生子	長岡 かなえ
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	美化推進重点地区清掃事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,174	0	0	0	0	4,174
令和6年度	4,216	0	0	0	0	4,216
増▲減	▲42	0	0	0	0	▲42

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,418	4,418
	市債+一般財源	5,418	4,418
決算	事業費	4,417	3,754
	市債+一般財源	4,417	3,754

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,316	4,316	4,316
4,316	4,316	4,316

事業概要 (アクティビティ)	美化推進重点地区に指定されているJR鶴見駅東口西口周辺の清掃委託を実施し、清潔できれいな街を推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
JR鶴見駅東口年間清掃日数	単位	目標	243	204	204	204	204	153
	日	実績	243	204				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
産業廃棄物重量	単位	目標	400	400	400	390	390	390
	kg	実績	387	286				
事業目的	JR鶴見駅は区内最大の乗降客数を誇っており、いわば鶴見区の玄関口である。ポイ捨てされたごみをそのままにしておく、ごみのごみと呼び込む悪循環となる(割れ窓理論、ブローケンウィンドウ理論)ことから、継続的に清掃を実施し、より多くの方に鶴見区は清潔できれいな街であると感じていただき、きれいで安全なまちづくりを行っていく必要がある。							
背景・課題	これまで清掃や啓発を実施してきたことで、徐々に改善してきているものの、未だ駅周辺等でたばこの吸い殻や空き缶等のポイ捨てが見られる。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市環境事業推進委員要綱等							
根拠・データ等	国土交通省 建築保全業務労務単価 令和6年度清掃員C日割基礎単価(東京都)：14,500円 神奈川県最低賃金額 令和5年10月1日発効：時間額1,112円							
事業スケジュール	美化推進重点地区の清掃委託及び廃棄物処理：通年							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	美化推進重点地区清掃事業	4,174	4,216	▲42	契約実績に伴う減
細事業合計		4,174	4,216	▲42		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 巖道	係長 櫻井 光	阿部 美津紀
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	35					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報システム運用事業				予算区分	統合事務事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,252	0	0	0	0	1,252
令和6年度	1,265	0	0	0	0	1,265
増▲減	▲13	0	0	0	0	▲13

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,349	1,265
	市債＋一般財源	1,349	1,265
決算	事業費	1,233	1,246
	市債＋一般財源	1,233	1,246

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,252	1,252	1,252
1,252	1,252	1,252

事業概要 (アクティビティ)	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して区から直接即時避難指示対象世帯や地域の防災組織の長（自治会町内会長）等に対して発信し、あわせて双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
送信回数（訓練含む）	単位	目標		1	1	1	1	1
	回	実績	1	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム応答率	単位	目標	50	50	85	90	90	90
	%	実績	87.5	84.6	/	/	/	/
事業目的	即時避難指示対象区域の居住者や自治会町内会長に対し、災害等に関する緊急情報や避難所の開設状況などを迅速かつ確実に情報提供し、発災時の区民の安全・安心の確保を図ります。							
背景・課題	近年気候変動に伴う大雨や台風、首都直下地震や南海トラフ地震が想定されており、鶴見区でも令和元年の台風19号において大きな被害を受けました。地震・風水害等の災害発生や発生するおそれがあるときに、必要な情報を迅速かつ確実に即時避難指示対象世帯や自治会町内会長等に情報提供する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	水防法、横浜市防災計画							
根拠・データ等	即時避難指示対象区域29世帯60名と自治会町内会126団体が対象です。（令和6年8月末時点）							
事業スケジュール	6月～7月 登録・変更等確認依頼、テスト送信 通年 実災害での運用							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報一斉伝達システム	1,252	1,265	▲13
	細事業合計	1,252	1,265	▲13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 武 規和	係長 勝倉 大輔	細川 宏樹
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	36					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,614	0	0	0	0	1,614
令和6年度	1,189	0	0	0	0	1,189
増▲減	425	0	0	0	0	425

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,189	1,630	1,189	1,614	1,189
	市債＋一般財源	1,189	1,630	1,189	1,614	1,189
決算	事業費	1,024	1,553			
	市債＋一般財源	1,024	1,553			

事業概要 (アクティビティ)	区民が身近にスポーツを楽しめる環境をつくり、健康増進や地域交流の活性化につながるよう、区民大会や研修会等の開催に加え、各地域におけるスポーツ活動を実施し、区民スポーツの普及・振興を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民スポーツ大会やスポーツに関する研修の実施数	単位	5	5	5	5	5	5	5
	回	4	5	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域におけるスポーツ大会やスポーツに関する研修の実施数	単位	21	24	27	30	33	36	39
	回	20	24	/	/	/	/	/
事業目的	本事業によりスポーツ活動(大会の企画・運営、研修、広報)を支援することで、区民のスポーツに関する意識向上及び全区的なスポーツ振興を図ります。また、スポーツ推進委員は、自治会町内会から選出されていることから、市民の身近な「地域」における推進者であるため、スポーツに親しむ機会を継続的に創出できるよう、各スポーツ推進委員の活動を支援します。							
背景・課題	「令和5年度横浜市民スポーツ意識調査」によると、「週に1回以上のスポーツ実施率」が減少しています。新型コロナウイルスの影響からくる、ライフスタイルの変化により運動しなくなった層を再び運動に向かわせる環境づくりに加え、運動・スポーツが健康に与える効果を訴求し、運動・スポーツに対する意識を取り戻すための働きかけを行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、鶴見区スポーツ推進委員連絡協議会規約 鶴見区スポーツ推進委員連絡協議会補助金交付要綱							
根拠・データ等	○横浜市民スポーツ意識調査の結果 ・「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和4年度54.4% 令和5年度49.3% ・「週に3日以上」のスポーツ実施率 令和4年度24.3% 令和5年度24.4% ・働く世代・子育て世代の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和4年度47.6% 令和5年度42.5% ・障害のある方の「週に1日以上」のスポーツ実施率 令和4年度58.5% 令和5年度39.3%							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成23年度：母と子のソフトボール大会及び壮年ソフトボール大会中止に伴い、ポッチャ大会初開催（以後、年間にポッチャ大会、母と子のソフトボール大会、壮年ソフトボール大会の3大会を実施） 令和2、3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種大会中止 令和4年度：スポーツ推進委員のノウハウ継承のため、ポッチャ及びソフトボールの審判研修を実施 令和5年度：新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことに伴い、各種大会の実施を再開							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称			7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	鶴見区スポーツ推進委員活動経費			1,614	1,189	425
	細事業合計			1,614	1,189	425	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 妹尾 亮	石川 優衣
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	37					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,203	0	0	0	0	1,203
令和6年度	1,695	0	0	0	0	1,695
増▲減	▲492	0	0	0	0	▲492

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,695	1,215	1,695	1,203	1,695
	市債+一般財源	1,695	1,215	1,695	1,203	1,695
決算	事業費	1,189	1,175			
	市債+一般財源	1,189	1,175			

事業概要 (アクティビティ)	鶴見区青少年指導員協議会に対し補助金を交付し、鶴見区青少年指導員の活動を活性化します。青少年指導員が中心となって、地域社会の中に青少年が健やかに成長する空間の創出を目指し、青少年育成に対する地域の輪を広げます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区青少年指導員連絡協議会全体の活動回数	単位	目標	20	20	22	22	22	22
	回	実績	19	20	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地区における青少年指導員の活動回数	単位	目標	80	80	110	110	110	110
	回	実績	76	107	/	/	/	/
事業目的	地域の中で青少年を取り巻く課題に対し早期発見・早期支援をすることで、青少年の健全育成につなげる。また、青少年育成に関わる取組を支援することで、青少年が安心して過ごせる居場所の創出や、学校・家庭・地域・活動団体・行政の連携を強化する。							
背景・課題	社会環境の変化によって、青少年が地域の大人等と交流する機会や、インターネットの普及により実体験が減少した。また、他者理解やコミュニケーション能力、自己肯定感の変化が指摘されている。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、鶴見区青少年指導員活動補助金交付要綱、神奈川県青少年保護育成条例							
根拠・データ等	第2期横浜市子ども・子育て支援計画							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始 令和5年度 青少年と地域の交流事業実施（中学生によるダンス発表会） 令和6年度 第29期委嘱							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員支援事業	1,203	1,695	▲492
	細事業合計	1,203	1,695	▲492	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 妹尾 亮	池田 みやこ
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	鶴見区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	38					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	792	0	0	0	0	792
令和6年度	800	0	0	0	0	800
増▲減	▲8	0	0	0	0	▲8

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	800	800
	市債＋一般財源	800	800
決算	事業費	800	800
	市債＋一般財源	800	800

令和8年度	令和9年度	令和10年度
792	792	792
792	792	792

事業概要 (アクティビティ)	区内9中学校区における学校・家庭・地域連携事業に対し補助金を交付し、鶴見区における青少年の健全育成や青少年の問題行動防止を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施校区(中学校)	単位	9	9	9	9	9	9	9
	中学校区	9	9	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域での連携事業	単位	33	50	50	50	50	50	50
	回	50	51	/	/	/	/	/
事業目的	多様な人との関わりの中で、自主性やコミュニケーション能力、自己肯定感を育み、自らの生き方を考え、進路選択する力を身に付けられるよう、地域全体で青少年を育む環境を整える必要があります。また、青少年を取り巻く課題に対し、地域の中で早期発見・早期支援を実現するためには青少年育成に関わる人材育成を支援するとともに、安心して過ごせる居場所の創出や、学校・家庭・地域・活動団体・行政の連携を強化する必要があります。							
背景・課題	社会環境の変化によって、青少年が地域の大人や異世代と交流することや、様々な体験活動をする機会が減少しており、関係性の喪失や体験不足が懸念されています。							
根拠法令・方針決裁等	鶴見区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、鶴見区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
根拠・データ等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画 基本施策2 学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進							
事業スケジュール	平成6年度 事業開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業		792	800	▲8
細事業合計			792	800	▲8	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中島 知昭	係長 妹尾 亮	小林 裕日
------------------------------------	-------------	------------	-------